



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社フットレック 上場取引所 東証 マザーズ
 コード番号 2468 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fuetrek.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 池田 三春 TEL (06) 4806 - 3112
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,443	36.2	173	149.2	165	108.2
17年3月期	1,059	-	69	-	79	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	99	193.7	4,825	54	-	-	8.0	11.4	11.5			
17年3月期	33	-	11,629	19	-	-	4.9	9.2	7.5			
			(2,907)	(30)								

(注) 持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,630株 17年3月期 2,915株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 当社は平成17年6月29日付をもって、1株につき4株に分割しております。
 ()内は株式分割で遡及修正を行った場合の数値を示しております。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	1,880		1,686		89.7	73,528	10	
17年3月期	1,022		815		79.7	164,359	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,940株 17年3月期 4,960株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	189		47		769		1,408	
17年3月期	192		77		200		496	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	570		25		14	
通期	1,299		228		126	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,497円17銭

上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9~10ページの(3)通期の見通しをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、関係会社1社及び子会社（株式会社インストーム）により構成されており、大規模半導体集積回路（LSI）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの売上分類といたしましては、音源部門・カード部門・受託開発部門に区別されております。

(1) 売上部門概要

A. 音源部門

音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置です。同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおり、3和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けております。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

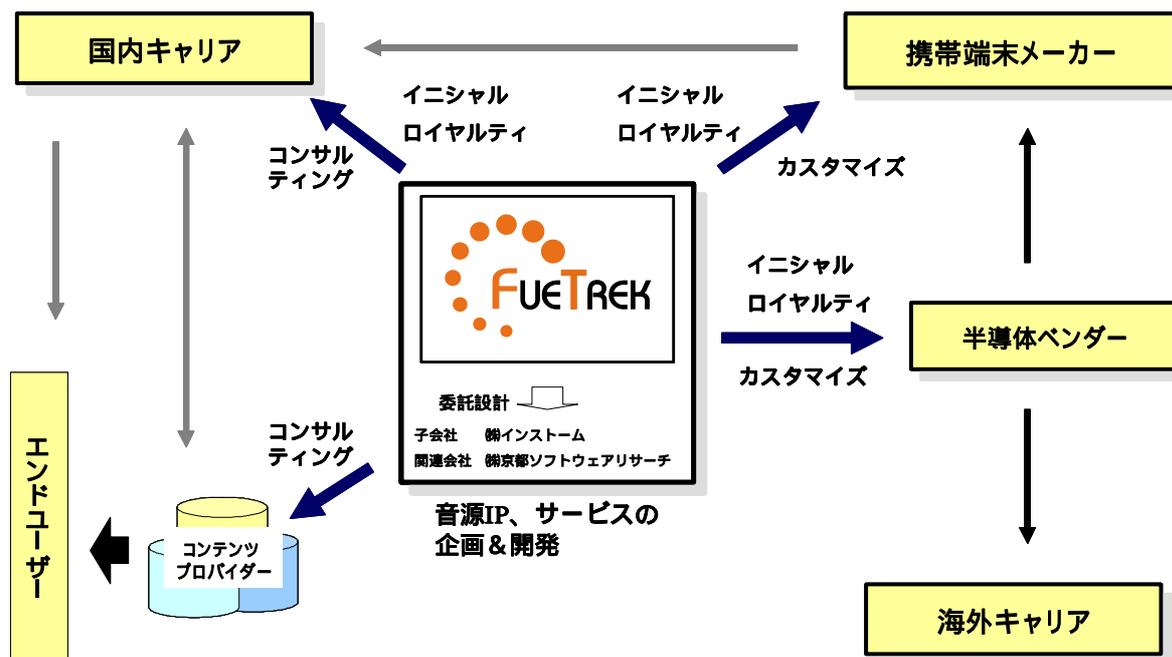
携帯電話用音源IPとは、当社で開発・設計したLSI設計データ/組込ソフトウェアを知的財産権化したもののことを表しております。

その提供形態としましては、開発した携帯電話用音源IPを、携帯電話メーカー等に提供し、使用権を許諾することによります。

原則的な収益の回収方法としましては、ライセンス契約を締結した後、携帯電話用音源IPとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）を提供し、その対価としてイニシャル報酬を得ます。次に携帯電話用音源IPのライセンス後に携帯電話用音源LSI及び端末に組み込むために発生する受託収入（カスタマイズ）を得ます。最後に顧客が携帯電話用音源LSIを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたランニング報酬を得ます。

その他、コンテンツプロバイダーへの音源動向の報告やコンテンツ作成へのアドバイス等によるコンサルティング収入があります。当社は音源を必要とするメーカーに対してライセンス契約を行っております。販売先としましては、国内携帯端末メーカー、半導体ベンダーであります。平成17年1月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモともライセンス契約を締結しております。また当社の開発した携帯電話用音源LSIは国内のみならず半導体商社を通じて海外端末にも搭載されております。

また海外向けのIP「ソフトウェア音源IP」を新たに開発し、「ハードウェア音源IP」とともにラインナップの充実を図りました。



B. カード部門

主にコンテンツをメモリーカードに書き込むビジネスの企画・運営と、内部メモリーとしてマスクROMを使用したコンテンツ入りROMカードの製造販売を行う部門であります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の2つであります。

この2つの市場に、

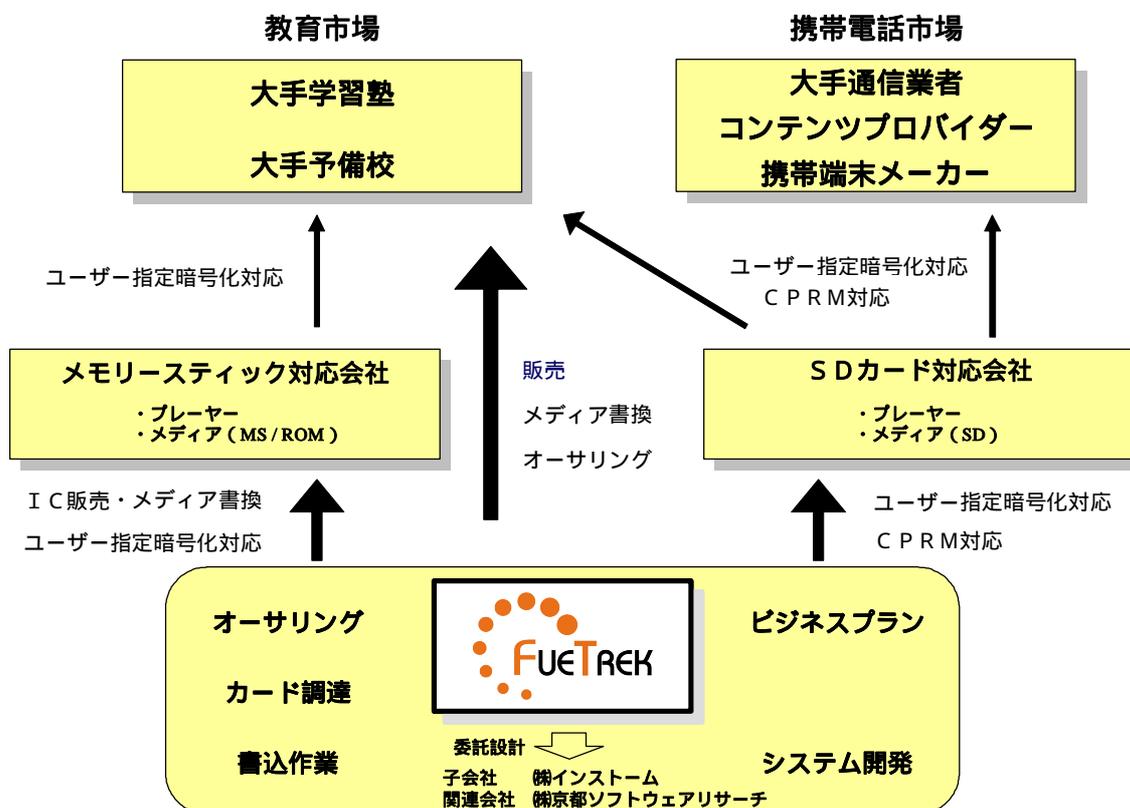
コンテンツ入りメモリーカード

コンテンツ入りROMカード

の2つの商品・サービスの拡販を行っております。

教育市場におきまして当社は、大学入試センター試験で実施されている『英語 リスニング試験』対策として複数の大手模擬試験業者が実施しているリスニング試験のための「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書き込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠したROMカードの製造及び書き込みサービスができる契約を締結しております。



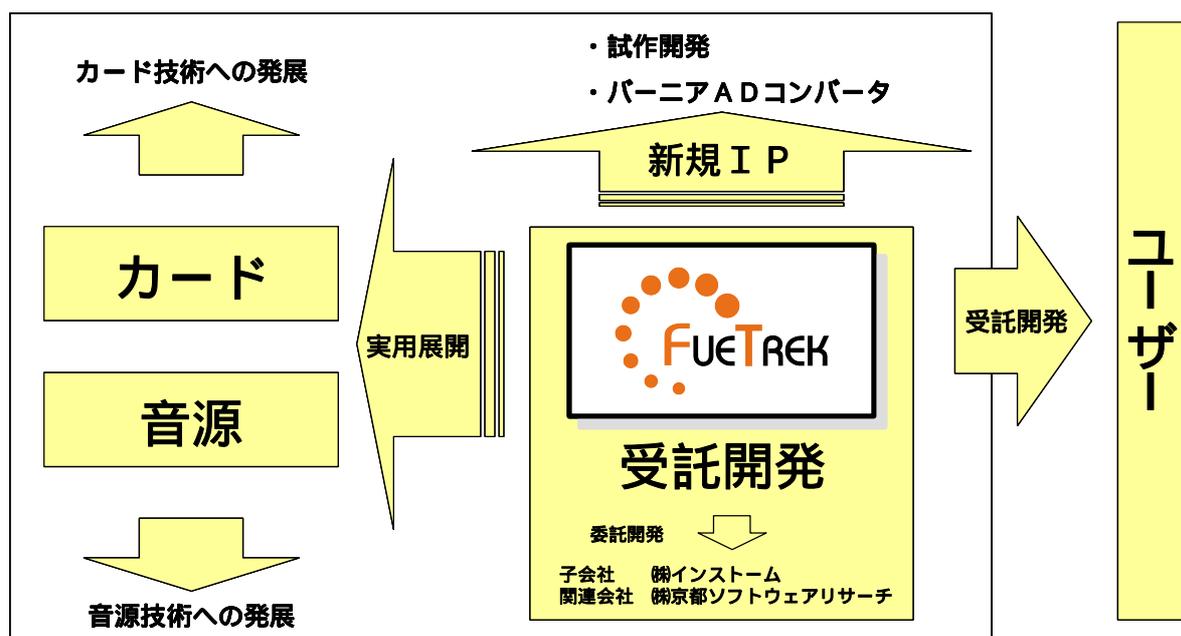
注) CPRM対応: Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

C. 受託開発部門

当部門の役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。

携帯機器の研究開発型試作分野におきましては、携帯電話を筆頭に新たなデバイス・センサーの搭載への動きが活発化しており、商品試作の潜在需要が広がっております。当社の得意な音関連・画像関連・センサー等の技術を生かした提案を行い高付加価値な試作エンジニアリングを行っております。

半導体プロセスの微細化に比例して面積や処理速度が縮小するデジタル回路と違い、アナログ回路の面積縮小や高性能化は困難です。デジタル・アナログ混在のICでは、微細化プロセスを使うと逆にコストが上がる要因となり、大きな課題となっております。このような課題を蓄積された技術をもとに、バーニアADコンバータIPとして検討し次世代を担う商品として実用化への開発を行っております。



(注)用語説明

IP	...当社で開発・設計したLSI設計データ/組込ソフトウェアを知的財産権化したもの
カスタマイズ	...お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること
メモリーカード	...データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置
マスクROM	...製造工程上で書き込み・消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー
ROMカード	...マスクROMを使用したメモリーカード
オーサリング	...文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成すること、またはそのための支援ツール
A/Dコンバータ	...アナログ信号をデジタル信号に変換する装置

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「ケータイの未来を開く F u n U s e f u l E a s y T r e k」

携帯電話は、人々の生活から切り離すことのできない大切なコミュニケーションツールとして広く普及しています。しかし携帯電話での可能性については、まだほんの一部だけが実現しているに過ぎず、その可能性は無限大と言えます。

当社グループは、着メロなどに使われるLSI設計データ/組み込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめ、携帯電話の新しい利用法や利便性を追及し、より新しい魅力的なアプリケーション商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く携帯電話業界各社と密接な関係を構築し続けています。

携帯電話を通して、より楽しく(Fun)・便利(Useful)・簡単(Easy)で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

株主様への利益還元としまして、当期は1株当たり600円(普通配当500円、記念配当100円)を予定しております。また、配当性を重要な指標とし、当面の目標値を20%と考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当支払につきましては、特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正株価形成のため、投資家の拡大を図り株式の流動性を高めることが必要であると考えております。したがって、当社の業績、株価水準の推移等を総合的に勘案し、幅広い投資家が投資しやすい環境作りに努めてまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続けております。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高経常利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業収益を計る代表的な経営指標である売上高経常利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。

そのためには、付加価値の高い事業を継続的に起こすとともに低コスト経営を実践し、高い「売上高経常利益率」の維持に努めてまいります。

また株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、音源部門におきましては、国内市場では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約により、第7期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の下半期から同社からのロイヤルティ収入を得ることができ、当社の音源が一定のシェアを確保できる体制となります。海外市場では、半導体ベンダーを通じて海外携帯電話にも搭載されてきておりますがごく少数であり、中期的には直接営業力の強化、海外営業所の設置により海外企業との取引拡大を図り、シェアの拡大に努めてまいります。

当期における音源ロイヤルティ収入のうち、海外向け比率は20.8%を占めておりますが、早期に50%へ拡大することを目標といたしております。

カード部門におきましては、教育市場・携帯電話市場にコンテンツをメモリーカードに書き込むサービスの企画運営と、コンテンツ入りROMカードの製造販売しておりますが、中期的にも両市場により多くのコンテンツ入りメモリーカード・コンテンツ入りROMカードの商品・サービスの拡販を図る所存であります。特に教育市場におきましては、英語リスニング用模擬試験ビジネスが大きなウェイトを占めておりますが、今後他の教育資材にも用途が広がるよう努力していく所存であります。

受託開発部門におきましては、音源 I P に次ぐ新しい I P として V A D (パーニア A D コンバータ) の製品化・商品化を推し進め収益事業化を図っていく所存であります。

上記 3 部門をベースに研究開発型企業として技術開発力に基づく各種サービス機能を創出し、市場に提供していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、技術革新の早い携帯機器市場において、システム L S I の設計技術をコア・コンピタンス (企業が持つ独自の強みや他社に真似できない技術) として、コンテンツとハードウェアを組み合わせることにより、携帯機器にまつわるあらゆるサービスの提供を通じて、携帯機器の市場に対して積極的に提案していきたいと思っております。

現在、当社を代表する技術開発品といたしまして、音源 I P を有しておりますが今後も、技術開発力の強みを生かし、携帯機器市場に色々なサービスを提供していく所存であります。

このような当社グループにあって、当面の対処すべき課題といたしまして、下記の 6 点が挙げられます。

海外市場への展開について

国内市場の 10 数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が当社の成長に不可欠であると考えております。海外の大手携帯電話メーカー等に対して、当社の音源搭載に向け、営業活動を実施いたしておりますが、現状主な活動は、半導体ベンダーを通じての営業活動となっております。今後は、直接営業を強化し海外市場へのより積極的な展開に取り組んでまいります。

研究開発・新 I P について

音源部門における「低コストハードウェア音源 I P 」の組み込みサポート及び「ソフトウェア音源 I P 」のシリーズ製品化により、国内外で必要とされる音源の開発を推し進めてまいります。

品質管理の徹底について

万一設計の不具合が生じた場合、重大な市場不良を起こしかねません。不具合を生じさせないためにも、開発能力の絶えざる向上、プロジェクトマネジメント力の強化等、品質管理システムの効果的な運用等に留意いたしております。第 7 期 (平成 19 年 3 月期) より、専任部署として品質保証部を設け品質管理の向上に努めてまいります。

知的財産の保護について

当社は知的財産を I P (インテレクチュアル・プロパティ) として供与することをビジネスとしており、その保護が経営に大きな影響を及ぼすと考えております。

平成 18 年 3 月 31 日現在、特許権を出願中 25 件 (特許権登録 2 件) 有しておりますが、今後も知的財産権の登録出願を積極的に行い、その知的財産の保護を図る予定であります。

企業買収及び業務提携について

当社グループの成長にとって、企業買収及び出資を伴う業務提携が不可欠であると考えております。つきましては、買収及び業務提携のノウハウを高めることや提携後のグループ運営力を高めることが必要と考えております。

経営力の強化について

当社グループでは、次の 3 項目の充実を図る考えであります。

ア．人材の確保・活用

技術開発型企業として成長していく上には、まず技術部門における優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。

そのために、求人媒体の活用や人的ネットワークを通じて人材の確保を積極的に行っております。また、育成手法といたしましては、社内外の研修等を通じて専門知識と技術スキルの向上を図っております。

経営資源である「人」の力を最大限に発揮する仕組みが企業経営の大事な要因と認識しており、そのため実力主義・成果主義の人事制度を効果的に進め、人材開発も積極的に行うことで社員の能力を高め、一層やりがいのある職場環境にまいります。また個人の成果に応じた報酬の実現、職場環境の整備を通じて事業のコアとなる人材の定着を図っております。

イ．内部管理体制

内部統制マニュアルに基づく管理体制を整えておりますが、会社法並びに会社法施行規則に基づく整備・運用が求められており、当社といたしましても内部統制システムに基づく内部基本方針を、新たに制定し対応する体制をとっていく所存であります。

ウ．子会社の管理・育成

子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としておりますが、共に発展していくために当社と緊密な連携を保ち、運営・育成等を図っていくことが必要であると考えております。その一環として子会社の役員に当社の役職員を配し、効率的な連結経営を目指しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業における構造改革、輸出の増加等による企業収益の改善、雇用や個人所得の増加等景気の好循環が期待される年度となりました。

当社グループの事業分野である携帯電話業界におきましても、2005年度の国内携帯電話出荷台数は4,600万台、海外市場では、携帯電話販売台数が8億1,000万台に達しております。

このような状況下、当社は「携帯電話を通して、より楽しく・便利・簡単で豊かな生活の実現に貢献したい」という方針の下、音源部門における国内外への音源IPの拡販、カード部門におけるメモリーカードへのコンテンツ書き込みサービス等の販売強化、受託開発部門における研究開発型受託の増大に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項目	第5期実績 (千円)	第6期実績 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
売上高	1,059,496	1,443,367	383,870	36.2
経常利益	79,624	165,797	86,173	108.2
当期純利益	33,899	99,554	65,654	193.7

売上高は1,443,367千円(前連結会計年度比383,870千円、36.2%増加)、経常利益は165,797千円(前連結会計年度比86,173千円、108.2%増加)、当期純利益は99,554千円(前連結会計年度比65,654千円、193.7%増加)を計上することになりました。

また、上場時発表の業績予想額との比較は次のとおりです。

項目	第6期予想 (千円)	第6期実績 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
売上高	1,450,003	1,443,367	6,635	0.5
経常利益	155,130	165,797	10,667	6.9
当期純利益	86,418	99,554	13,136	15.2

増減率は予想額に対して、売上高 0.5%、経常利益6.9%、純利益15.2%となりました。

部門別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第5期 平成17年3月(千円)	第6期 平成18年3月(千円)	比較増減	
			金額(千円)及び 台数(千台)	増減率(%)
音源	764,447	752,864	11,582	1.5
(国内搭載台数)(千台)	10,001	7,961	2,040	20.4
(海外搭載台数)(千台)	742	3,165	2,423	326.6
カード	68,357	510,215	441,858	646.4
(模擬試験ビジネス)	5,686	427,892	422,206	7,425.4
(その他)	62,671	82,323	19,652	31.4
受託開発	226,691	180,287	46,404	20.5
売上高合計	1,059,496	1,443,367	383,870	36.2

音源部門

売上高は752,864千円（前連結会計年度比 11,582千円、1.5%減少）となりました。

主たる要因は、国内市場におけるPDC方式の携帯電話からWC DMA方式の第3世代携帯への切り替え時にあって当社音源搭載機種種の減少に伴い搭載台数が減少し、当連結会計年度は7,961千台となりました。

一方、海外市場においては、前連結会計年度の742千台から3,165千台と大きく増加しましたが、国内市場の減少を埋めるにとどまり、国内外合わせた音源搭載台数は、前連結会計年度の10,743千台から、当連結会計年度は11,127千台となり383千台の微増にとどまったことにあります。

カード部門

売上高は510,215千円（前連結会計年度比441,858千円、646.4%増）となりました。

主たる要因は、平成18年度大学入試センター試験から実施されました、英語のリスニングテストに対応する大手進学塾、大手予備校向け等の模擬試験ビジネスの増加によるものです。

売上内訳につきましては、模擬試験ビジネスが427,892千円、その他携帯電話向け等が82,323千円と、模擬試験ビジネスが売上増加に大きく貢献いたしました。

受託開発部門

売上高は180,287千円（前連結会計年度比 46,404千円、20.5%減少）となりました。

主たる要因は、当部門は研究開発型の受託を行う部門であり、研究開発案件により売上は増減いたします。

前連結会計年度は大型の開発案件があり売上高が増加しましたが、当連結会計年度は同案件の完了により売上高は減少いたしました。

（2）財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成17年3月末）と比較しまして、営業活動で189,919千円の収入、投資活動で47,171千円の支出、財務活動で769,403千円の収入により資金は912,150千円増加し、当連結会計年度末には1,408,516千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは189,919千円の収入となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が165,797千円計上されたことに加えまして、たな卸資産の減少38,660千円、仕入債務の減少55,959千円、非資金費用である減価償却を59,199千円実施したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは47,171千円の支出となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出38,913千円の資金を使用したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは769,403千円の収入となりました。

これは、当社が東京証券取引所マザーズに上場した際の株式収入774,225千円等によるものです。

（3）通期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループのビジネスマーケットである携帯電話市場は、国内市場においては累積加入契約数が9,100万件と、全人口の7割に達しております。しかしながら携帯電話の質的向上に伴う買替需要は根強く、2006年度においても4,700万台の需要が見込まれております。

一方海外市場においても、「BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国）市場」の需要増から、前年比10～15%増の8億5,000万台～9億台の販売が予想されています。

このような状況下、当社は引き続き国内外の事業者へ当社製品の拡販に努めてまいります。

次期業績見通しは次のとおりです。

売上高1,299百万円、営業利益228百万円、経常利益228百万円、当期純利益126百万円を予想しております。

当連結会計年度においてカード部門売上の大幅減少が予想されることから、全体としての売上高は減少しますが、付加価値の高いビジネスの増加により、利益額は順調な増加を予想いたしております。

事業の部門別につきましては次のとおりです。

音源部門

音源部門においては、850百万円（当連結会計年度比97百万円、13.0%増加）を予想しております。

国内市場における当社音源搭載台数が13,744千台、海外市場における当社音源搭載台数が5,600千台と、各々前連結会計年度比5,782千台、2,434千台の増加を予想しております。

国内市場においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの当社音源への統一化、海外市場においては営業力の拡大に基づくものです。

カード部門

カード部門においては、146百万円（当連結会計年度比 363百万円、71.3%減少）を予想しております。

模擬試験ビジネスにおけるメモリーカード本体の売上がメモリーカード本体の耐用年数を2年としているため、当連結会計年度はカード本体の売上の端境期となり大きく減少しますが、センター入試における英語リスニングテストは引続き実施されることから、メモリーカードへのデータ書き込み業務を主体に売上を確保していきます。

受託開発部門

受託開発部門においては、301百万円（当連結会計年度比121百万円、67.5%増加）を予想しております。

自動車関連アナログセンサーを中心に新たなIP商品であるVAD（バーニアADコンバータ）の売上を計画しております。

部門別の売上実績並びに予想額は下表のとおりです。

事業の部門別	第6期 平成18年3月 (百万円)	第7期 平成19年3月 (百万円)	比較増減	
			売上金額(百万円) 及び搭載台数(千台)	増減率(%)
音源	752	850	97	13.0
(国内搭載台数) (千台)	7,961	13,744	5,782	72.6
(海外搭載台数) (千台)	3,165	5,600	2,434	76.9
カード	510	146	363	71.3
(模擬試験ビジネス)	427	134	292	68.5
(携帯電話他)	82	11	70	85.8
受託開発	180	301	121	67.5
合計	1,443	1,299	143	10.0

以上の要因から、通期の業績につきましては、下記のように予想しております。

(連結業績)

項目	金額(百万円)	前年比増減額(百万円)	前年比増減率(%)
売上高	1,299	143	10.0
営業利益	228	54	31.4
経常利益	228	62	37.8
当期純利益	126	26	26.7

(単体業績)

項目	金額(百万円)	前年増減額(百万円)	前年比増減率(%)
売上高	1,254	137	9.9
営業利益	224	60	36.8
経常利益	224	65	41.1
当期純利益	124	25	26.1

上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は、決算発表日（平成18年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発・設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。現在の業界動向におきましても、国内通信事業者の買収及び新規事業者の参入等が生じ今後の携帯電話業界における変化が予想されております。当社グループでは、国内外での大手通信事業者との関係強化、海外の携帯電話端末メーカーへの拡販により事業拡大を図っていく方針であります。国内及び海外の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カード事業におきましても、英語リスニング用の模擬試験ビジネスが大きなウェイトを占めておりますが、同試験の動向・変化によりましては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発部門にて新たなIPの商品化を推し進めておりますが、新たなIPが開発できない場合当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

平成17年3月期、平成18年3月期における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス(株)	209,726	19.8	319,013	22.1
(株)ベネッセコーポレーション	5,566	0.5	284,719	19.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	153,000	14.4	198,290	13.7
松下電器産業(株)	138,033	13.0	141,446	9.8
デンソーテクノ(株)	72,460	6.8	96,641	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの販売先が製造する携帯電話用音源LSIを組み込んだ携帯電話端末は主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）に納入されております。

また、NTTドコモとのライセンス契約締結により、第7期の下半期からは、同社からロイヤルティ収入を得る予定です。したがって、NTTドコモに対する依存度は今後も高い水準で推移していくものと考えられます。

また、カード部門におきましても、教育市場における模試ビジネスの売上が、カード部門の83.9%と大きく占めております。

したがって、NTTドコモ及び株式会社ベネッセコーポレーションの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

音源部門においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯電話メーカー、半導体メーカー、通信事業者等に提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カード部門においては、今後市場規模が拡大した場合、新規参入の発生等により競合が生じる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術の進展について

携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しており、携帯電話端末は短期間で機種の世界交代、高機能化が進んでおります。また、L S I 及びソフトウェアに係る技術も同様の特徴を有しております。

当社グループは、携帯電話用音源 L S I 及びソフトウェアの開発、設計を主要事業としており、このような状況に対応していく必要があります。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの平成17年3月期、平成18年3月期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.2%、6.5%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士等の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I 及びソフトウェアの開発・設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施していますが、携帯電話端末の使用法・使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話端末を回収・修理するような事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要から技術援助等を受けておりますが、このうち重要と思われる契約の概要は次のとおりです。

音源部門では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S.からソフトウェアの使用許諾を受けているほか、松下電器産業株式会社から3D音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

また、カード部門では、ソニー株式会社から同社の工業所有権等に基づくメモリースティック等の製造・販売等を許諾されているほか、SD 3C LLCからSDメモリーカードに係る特許権の実施許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンサー」という。）と3D音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了・解除・その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンサーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源等について

(1) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

会社法の施行に伴い内部統制システムの整備・運用が求められており、当社におきましても内部統制の基本方針に基づく内部管理体制を推し進めることにより、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後につきましても、内部統制等に基づく経営体制の構築・強化を進めるべく、優秀な人材の確保、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかしながら、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営にたずさわることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 必要な人材確保等について

当社は常勤役員6名、社員32名と小規模ではありますが、各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長に優秀な人材の増員は不可欠であり、そのためには今後とも必要な人材を確保していく考えであります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職と技術者に依存するところがあり、そのためにマネジメント能力、技術開発能力にたけた人材の確保及び社内教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の流出が生じた場合、または優秀な人材が確保できなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

なお、上記のとおり当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大にあわせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の強化に取り組む方針ではありますが、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日の定時株主総会において決議されたものです。平成18年3月31日現在において新株予約権の目的となる株式の数は748株であり、当該株式数は発行済株式総数の3.3%に相当しております。なお、当社グループは優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権または今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後、ストックオプションが付与された場合、費用計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収や出資を伴う業務提携を行う可能性があります。企業買収や業務提携については十分な検討を実施しますが、企業買収や業務提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			546,365		1,458,516	
2. 売掛金			219,685		216,057	
3. たな卸資産			47,515		8,854	
4. 繰延税金資産			11,943		14,854	
5. その他			7,438		6,509	
貸倒引当金			639		666	
流動資産合計			832,309	81.4	1,704,124	871,815
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		13,518		13,518		
減価償却累計額		6,747	6,770	7,905	5,612	
(2) 工具器具備品		31,858		36,143		
減価償却累計額		21,366	10,491	26,368	9,774	
有形固定資産合計			17,262	1.7	15,387	1,875
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			83,786		70,713	
(2) その他			76		76	
無形固定資産合計			83,862	8.2	70,789	13,073
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		74,101		74,980	
(2) 差入保証金			11,137		13,916	
(3) 繰延税金資産			3,036		201	
(4) その他			1,149		1,290	
投資その他の資産合計			89,425	8.7	90,389	963
固定資産合計			190,550	18.6	176,565	13,985
資産合計			1,022,860	100.0	1,880,690	857,830

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		130,009		74,050		
2. 未払金		17,729		15,843		
3. 未払法人税等		22,999		57,179		
4. 賞与引当金		19,052		19,447		
5. その他		14,363		20,071		
流動負債合計		204,155	20.0	186,593	9.9	17,561
固定負債						
繰延税金負債		-		1,874		
固定負債合計		-	-	1,874	0.1	1,874
負債合計		204,155	20.0	188,467	10.0	15,687
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,480	0.3	5,488	0.3	2,008
(資本の部)						
資本金	* 2	415,900	40.6	679,400	36.1	263,500
資本剰余金		366,900	35.9	877,625	46.7	510,725
利益剰余金		30,255	3.0	124,987	6.6	94,732
その他有価証券評価差 額金		2,169	0.2	4,721	0.3	2,552
資本合計		815,224	79.7	1,686,734	89.7	871,509
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,022,860	100.0	1,880,690	100.0	857,830

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			1,059,496	100.0	1,443,367	100.0	383,870	
売上原価			621,730	58.7	829,660	57.5	207,930	
売上総利益			437,766	41.3	613,707	42.5	175,940	
販売費及び一般管理費	*1,2		368,017	34.7	439,911	30.5	71,893	
営業利益			69,748	6.6	173,795	12.0	104,046	
営業外収益								
1. 受取利息		21			112			
2. 受取配当金		400			500			
3. 持分法による投資利益		8,454			-			
4. 雇用開発助成金		1,333			-			
5. 消費税差益		-			445			
6. その他		298	10,507	1.0	22	1,079	0.1	9,427
営業外費用								
1. 支払利息		542			-			
2. 持分法による投資損失		-			3,421			
3. 新株発行費		-			5,600			
4. その他		88	631	0.1	55	9,076	0.6	8,445
経常利益			79,624	7.5	165,797	11.5	86,173	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		15	15	0.0	-	-	-	15
特別損失								
1. 違約金損失		20,000			-			
2. ソフトウェア評価損		7,823	27,823	2.6	-	-	-	27,823
税金等調整前当期純利益			51,817	4.9	165,797	11.5	113,980	
法人税、住民税及び事業税		22,640			64,183			
法人税等調整額		4,922	17,718	1.7	51	64,235	4.5	46,517
少数株主利益			199	0.0	2,008	0.1	1,809	
当期純利益			33,899	3.2	99,554	6.9	65,654	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			265,500		366,900	101,400
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		101,400	101,400	510,725	510,725	409,325
資本剰余金期末残高			366,900		877,625	510,725
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			3,644		30,255	33,899
利益剰余金増加高						
当期純利益		33,899	33,899	99,554	99,554	65,654
利益剰余金減少高						
配当金		-	-	4,821	4,821	4,821
利益剰余金期末残高			30,255		124,987	94,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		51,817	165,797	
減価償却費		95,068	59,199	
貸倒引当金の増減額(減少:)		13	27	
賞与引当金の増減額(減少:)		1,877	394	
受取利息及び受取配当金		421	612	
支払利息		542	-	
持分法による投資利益		8,454	-	
持分法による投資損失		-	3,421	
違約金損失		20,000	-	
ソフトウェア評価損		7,823	-	
売上債権の増減額(増加:)		18,600	3,628	
たな卸資産の増減額(増加:)		34,995	38,660	
仕入債務の増減額(減少:)		70,630	55,959	
未払金の増減額(減少:)		5,711	1,885	
その他		4,428	12,150	
小計		217,465	224,823	7,358
利息及び配当金の受取額		421	609	
利息の支払額		542	-	
違約金の支払額		20,000	-	
法人税等の支払額		5,158	35,513	
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,185	189,919	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50,000	-	
有形固定資産の取得による支出		1,822	4,285	
無形固定資産の取得による支出		25,744	38,913	
その他		303	3,972	
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,263	47,171	30,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		200,800	774,225	
配当金の支払額		-	4,821	
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,800	769,403	568,603
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		315,721	912,150	596,428
現金及び現金同等物の期首残高		180,644	496,365	315,721
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	496,365	1,408,516	912,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具備品 3～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分とのいずれか大きい額を償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。こ れによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「消費税差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超 えたため、当連結会計年度より区分掲記することにし ました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に 294千円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 18,101千円	* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 14,680千円
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,960株であります。	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式22,940株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,606千円 給与手当 57,759千円 賞与引当金繰入額 4,213千円 研究開発費 60,482千円 営業支援費 41,777千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,783千円 給与手当 63,872千円 賞与引当金繰入額 6,316千円 研究開発費 85,272千円 営業支援費 16,495千円
* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,807千円	* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,122千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 546,365千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 496,365千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,458,516千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,408,516千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,248</td> <td>1,535</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,095</td> <td>46,555</td> <td>13,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,343</td> <td>48,091</td> <td>15,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,248	1,535	1,712	ソフトウェア	60,095	46,555	13,539	合計	63,343	48,091	15,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>3,100</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,095</td> <td>58,574</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,561</td> <td>61,674</td> <td>4,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,248	1,535	1,712																														
ソフトウェア	60,095	46,555	13,539																														
合計	63,343	48,091	15,252																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																														
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																														
合計	66,561	61,674	4,886																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,983千円	1年超	2,377千円	合計	16,361千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,901千円	1年超	2,349千円	合計	5,251千円																				
1年内	13,983千円																																
1年超	2,377千円																																
合計	16,361千円																																
1年内	2,901千円																																
1年超	2,349千円																																
合計	5,251千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,724千円	減価償却費相当額	13,100千円	支払利息相当額	1,063千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,525千円	減価償却費相当額	13,583千円	支払利息相当額	819千円																				
支払リース料	14,724千円																																
減価償却費相当額	13,100千円																																
支払利息相当額	1,063千円																																
支払リース料	15,525千円																																
減価償却費相当額	13,583千円																																
支払利息相当額	819千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	52,345	56,000	3,654
合計		52,345	56,000	3,654

当連結会計年度（平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	52,345	60,300	7,954
合計		52,345	60,300	7,954

デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、退職給付制度を設けておりませんの で該当事項はありません。	同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,943千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウエア評価損</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,979千円</p>	賞与引当金	7,743千円	未払事業税	3,065千円	その他	1,135千円	計	11,943千円	ソフトウエア評価損	3,179千円	その他	1,342千円	計	4,522千円	その他有価証券評価差額金	1,485千円	計	1,485千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,854千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 1,874千円</p>	賞与引当金	7,903千円	未払事業税	5,702千円	その他	1,248千円	計	14,854千円	固定資産に係る未実現利益	201千円	その他	1,358千円	計	1,559千円	その他有価証券評価差額金	3,232千円	計	3,232千円
賞与引当金	7,743千円																																				
未払事業税	3,065千円																																				
その他	1,135千円																																				
計	11,943千円																																				
ソフトウエア評価損	3,179千円																																				
その他	1,342千円																																				
計	4,522千円																																				
その他有価証券評価差額金	1,485千円																																				
計	1,485千円																																				
賞与引当金	7,903千円																																				
未払事業税	5,702千円																																				
その他	1,248千円																																				
計	14,854千円																																				
固定資産に係る未実現利益	201千円																																				
その他	1,358千円																																				
計	1,559千円																																				
その他有価証券評価差額金	3,232千円																																				
計	3,232千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割	1.4%	研究開発費に関する税額控除	6.8%	持分法損益	6.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.5%	研究開発費に関する税額控除	5.6%	持分法損益	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																				
住民税均等割	1.4%																																				
研究開発費に関する税額控除	6.8%																																				
持分法損益	6.6%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																				
住民税均等割	1.5%																																				
研究開発費に関する税額控除	5.6%																																				
持分法損益	0.8%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																				

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1株当たり純資産額 164,359.84円 1株当たり当期純利益金額 11,629.19円	1株当たり純資産額 73,528.10円 1株当たり当期純利益金額 4,825.54円			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,089.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,907.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,089.96円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 41,089.96円				
1株当たり当期純利益金額 2,907.30円				

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	33,899	99,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,899	99,554
普通株式の期中平均株式数(株)	2,915	20,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 748株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 53,145.13円</td> <td>1株当たり純資産額 41,089.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 124.91円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,907.30円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 53,145.13円	1株当たり純資産額 41,089.96円	1株当たり当期純損失金額 124.91円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 53,145.13円	1株当たり純資産額 41,089.96円						
1株当たり当期純損失金額 124.91円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円						
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年6月23日付けで発行しております。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 200個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 200株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 420,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 420,000円 資本組入額 210,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで</p>							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由あると取締役会において認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音源	442,010	152,160	215,353	19,000	226,657	133,160
カード	129,457	61,100	459,027	9,912	329,569	51,188
受託開発	187,740	-	180,287	-	7,452	-
合計	759,207	213,260	854,667	28,912	95,459	184,348

(注) 1. 受注高及び受注残高には、音源部門のランニングロイヤルティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
音源	764,447	72.2	752,864	52.2	11,582	1.5
カード	68,357	6.4	510,215	35.3	441,858	646.4
受託開発	226,691	21.4	180,287	12.5	46,404	20.5
合計	1,059,496	100.0	1,443,367	100.0	383,870	36.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス(株)	209,726	19.8	319,013	22.1
(株)ベネッセコーポレーション	-	-	284,719	19.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	153,000	14.4	198,290	13.7
松下電器産業(株)	138,033	13.0	-	-